



安全保障政策、 市民の活動への制限など

安全保障政策等

ODAの枠組みでの他国軍への協力や武器輸出について、外務省とのODA政策協議会で事務局長の長谷部が問題提起しました。全国で争われている安保法制違憲訴訟では、代表の今井が南スーダンPKOの経験から原告団に情報を提供し、証人候補として申請を行いました。12月には、沖縄・辺野古埋め立て問題に対して非戦ネットなど主に東京で活動する他のNGOとともに記者会見を行い、非戦、住民の権利を守る立場から発言を行いました。その後も、沖縄基地問題に関連して共同で声明を発出する等しています。

市民社会スペース縮小

カンボジア政府による最大野党の解体、市民社会に対する締めつけや弾圧が続けられる中、カンボジア総選挙への日本政府の支援に関して、7月に開催されたODA政策協議会でコメントし、協議を行いました。現地駐在員の大村が、現地でカンボジア市民社会のリーダー、カンボジア市民フォーラムメンバーとともに在カンボジア日本大使館と協議を行いました。さらに、現地取材したジャーナリストと共同で現地情勢を伝えるイベントを開催しました。

NGOへの渡航規制問題

今井、長谷部が中心になり、「危険地」への渡航規制に対して、JaNISS（NGO安全管理イニシアチブ）等と連携して問題を提起しました。特に、NGO連携支援無償の契約書における、外務省が渡航を禁止した場合にはNGO側が無条件的に従うべきとする記述に対しては、JaNISSを介して各NGOと協議、NGO総体の声として外務省との連携推進委員会で問題提起したところ、不十分であるものの外務省との契約書の文面が変更されました。

2018年度に発表した主な提言書・声明

4月

アメリカ・イギリス・フランスによるシリアへの軍事攻撃に対する意見表明

イラク戦争15年、イラク戦争の検証を求めるネットワーク共同声明

70以上の国際NGOが占領下のパレスチナにおける人道的状況の悪化を予見（AIDA声明）

5月

朝鮮半島から始まる平和への歩みを歓迎し、対話の継続を望みます（KOREA子どもキャンペーン声明）

ガザ地区におけるデモ参加者の不法な殺害に対し、説明責任を求める（AIDA声明）

占領下パレスチナ領の危険な状態を受け、第三国の緊急行動を求める（AIDA声明）

6月

アフガニスタンにおける停戦の延長、暴力の停止、和平プロセスの進展を求めます（共同声明）

パレスチナ・ガザ：日本のNGOが支援・協働する現地NGOスタッフが負傷者の救護活動中に殺害されたことに抗議します（プレスリリース）

ガザでの抗議運動参加者に対する殺傷力のある武器使用中止の働きかけ、真相調査の調整に尽力してください（共同声明）

プロサバンナ事業の州農務局長の発言内容について（共同公開質問状）

8月

プロサバンナ事業：ナンブーラ州農務局長の人権侵害発言録音の犯人探しについて（共同要請書）

ACBARは市民と支援従事者への最近の攻撃を非難する（ACBAR声明）

9月

シリア・イドリブ県にて懸念される軍事攻撃に際し、シリアでの停戦・和平を要請します（共同要請書）

2月

NGOの声明：辺野古新基地建設に反対する沖縄県民投票の結果を尊重することを求める（共同声明）